

令和3年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室 危機管理課		重点項目 「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。 全国各地における豪雨災害や熊本地震の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。							
	課長名	吉永 一郎		令和3年度当初予算額(A)	342,703 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
				令和2年度当初予算額(B)	149,412 千円		179,500 千円	係長	7	人
	コスト	事業費	増減額(A-B)	193,291 千円				職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>北九州市総合防災情報システム構築	災害対策(警戒)本部における迅速で的確な意思決定や応急対策を行うため、気象情報や被災状況を効率的に収集・共有し、正確な情報発信を可能とするシステムを構築する。	—		170,000	170,000
2		○		<新>防災ガイドブック作成事業	近年、激甚化・頻発化する自然災害に対する市民の防災意識向上を図るため、防災啓発や各種災害に対応した避難場所等に関する最新情報を掲載した、ガイドブック・ハザードマップを作成するもの。	今回は新たに視覚障害者向けの防災ガイドブックも作成し、要配慮者に配慮したものとする。		60,000	60,000
3		○		<新>地域と連携した避難所開設・運営モデル事業	大雨や台風などによって災害が発生する恐れが高まり、予定避難所を開設する際に、避難所の開設と運営を住民と連携して行うモデル事業を実施する。	地域と連携して避難所運営を行うことで、地域の防災力向上を図る。		2,700	2,700
4		○		<新>被災地との連携・交流事業	東日本大震災から10年の節目を迎えるにあたり、本市のこれまでの支援について振り返る事業を実施する。また、各被災地と復興活動を通じて培われた友好関係を尊重しながら、相互の連携や交流を推進していくもの。	既存の交流事業について見直しを行った。		2,800	2,800
5				被災者台帳システム整備事業	大規模災害時に備え、大量の罹災証明書の発行や、被災者に必要な各種支援の進捗を一元的に管理するシステムを導入し、被災者支援を漏れなく効率的に行うための環境を整備する。	操作研修を行うなど、被災者支援を漏れなく効率的に行うための環境を整備する。	5,500	2,108	-3,392
6				被災地復興支援事業	各被災地に対し、復旧復興事業に従事する職員を派遣して、それぞれのニーズに即した支援を行う。	各被災地の復興状況や支援業務の進捗等から派遣職員数の見直しを行った。	21,200	8,000	-13,200
7				災害救助基金積立金	災害救助法の救助実施市の指定を受けるにあたり、大規模災害時の救助費用に充てるための災害救助基金を積み立てるもの。	災害救助法に定める基準額を令和2年度予算で満たしているため、令和3年度は基金運用益分について計上する。	61	62	1
8				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの運用・保守業務	北九州市総合防災情報システムを安定的かつ継続的に稼働させるための機器等を含めた保守運用経費。	—	430	2,577	2,147
9				防災用公用車リース	危機管理室が所管している公用車が耐用年数を超過していることから、車両の更新を行うもの。	—	221	239	18
10				防災行政無線(維持)	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレン・スピーカーを運用する。	津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線を適切に運用管理する。	6,978	8,886	1,908

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				大規模災害に備えた備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食糧及び飲料水備蓄を整備するとともに、避難所生活における要配慮者に配慮した物資等を整備するもの。	災害に備えるため、基準に基づく備蓄物資の整備を継続する。	20,316	18,675	-1,641
12	○			みんなdeBousaiまちづくり推進事業	地域防災力の向上を目的として、小学校区や町内会、マンションなど、様々な地域単位での地区毛細計画作りを支援するとともに、大学と連携するなど地域防災の新たな担い手の育成に取り組む。	SDGs未来都市に選定された本市の強みを活かし、SDGs推進室と連携した地域防災力の向上を目指す。具体的には、SDGs推進室が発行した「SDGs経営サポートBOOK」の第2弾として、「SDGs防災サポートBOOK」を作成し、閲覧、申込みした市民とBOOK掲載企業のマッチングを行う。様々な単位(マンション、町内会等)で「地区Bousai会議運営支援事業」を展開し、最終的には地域の特性が反映された地区防災計画の策定を行う。「人材育成事業」については、市内の大学生を対象に、地域防災の担い手の育成を図るべく、地域大学との連携を推進していく。	13,000	12,306	-694
13				防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	災害に備えるため、基準に基づく水防資機材の整備を継続する。	2,366	2,210	-156
14				防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。	北九州市防災会議の運営や予定避難所の表示板の設置・管理などを引き続き実施する。	6,856	7,826	970
15				防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催等、市民の防災意識の高揚を図る。	ホームページ、ハザードマップ、防災フォーラム、出前講演などあらゆる機会、媒体を通じて、継続して市民の防災意識や防災知識の向上を図る。	2,189	2,184	-5
16				災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。	防災に関する専門家からの助言及び指導を受け、災害予防、応急対応の検討を実施し、避難体制の実効性を向上させるための取り組みを進める。	2,946	2,803	-143
17				防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速に収集し、災害情報の自動配信やホームページへの防災情報の掲載などを行う。	災害に関する情報を迅速・確実に収集し、市民や職員に伝達することで、防災体制の強化を図る。	12,159	12,545	386
18				防災行政無線(改修)	令和元年度同報系防災行政無線保守業務委託における点検結果に係る不備事項を改修するもの。	津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線の不備事項を改修する。	5,000	2,500	-2,500
19				避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。	定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、避難支援個別計画の策定数の増加を図る。	195	185	-10
20				被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。	定期的に被害認定調査研修を開催し、調査技術の向上を図り、災害発生時に対応できる職員の確保に努める。	880	782	-98
21	○			区防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の向上と区における防災体制の充実を図る。	各区の地域特性に応じた災害想定で、防災訓練を継続して実施する。	3,500	3,412	-88
22				DIG(住民参加型災害図上訓練)	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練(DIG)を実施する。	各種災害を想定した、住民参加型災害図上訓練(DIG)を継続する。	969	963	-6
23	○			市総合防災訓練	災害時の防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関等、多様な主体と連携した訓練を実施し、連携強化を図る。	危機管理能力を向上させるため、近年の災害事例や過去の訓練の課題等を踏まえ、多様な防災訓練を継続して実施する。	7,406	7,406	0
24				危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化する。	危機管理アドバイザー報酬、国民保護協議会等委員報酬等必要な経費を確保するもの。	3,594	3,332	-262

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費。	—	8,556	8,202	-354
26		○		福岡県石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練	石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域内における防災訓練を実施し、併せてテロ対策を想定した国民保護訓練を実施する。	—	1,480		-1,480
27		○		IoTを活用した防災体制整備事業	避難所の開設時に、遠隔操作により自動で解錠するシステムを試験的に導入する。	—	3,000		-3,000
28		○		同報系防災行政無線(拡充に係る維持)	令和元年度に増設した17基の防災スピーカーを適切に維持管理するための経費。	—	1,926		-1,926
29		○		高潮ハザードマップ作成事業	令和元年12月末に、豊前豊後沿岸の想定最大規模の高潮浸水想定区域が福岡県から公表された。水防法第15条に基づき、住民に浸水想定区域を周知する必要があるため、高潮ハザードマップを作成し、当該区域内の全戸に配布する。	—	13,900		-13,900
30		○		予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	北九州市総合防災情報システムの保守運用を行うもの。	—	3,167		-3,167
31		○		想定外に備えた災害対策の強化	災害を限定せず、あらゆる災害に対応できるように備える経費。	—	1,617		-1,617